

目 次

I 概要編

第1章 知的財産権と産業財産権制度の概要

第1節 知的財産権とは	3
第2節 産業財産権制度とは	5

第2章 産業財産権の概要

第1節 特許制度の概要	6
[1] 特許制度の目的	6
[2] 特許法上の発明（保護対象）	7
[3] 特許を受けることができる発明とは	9
[4] 発明の種類と捉え方	17
[5] 特許を受けることができる者	20
[6] 職務発明制度とは	21
[7] 出願から特許権取得までの流れ	24
(1) 特許出願に必要な書類	24
(2) 特許出願の手続	25
(3) 様々な制度に基づく出願	30
(4) 出願公開	32
(5) 出願審査請求	34
(6) 方式審査への対応	35
(7) 実体審査への対応	36
(8) 特許査定と特許権の成立	39
(9) 特許権の維持・消滅	40
(10) 特許権の効力	42
(11) 特許発明の技術的範囲の定め方	43
(12) 特許権の効力の例外について	44
(13) 拒絶査定	44
(14) 拒絶査定不服審判	45
(15) 特許異議の申立て	45
(16) 訂正審判	45

第2節 実用新案制度の概要	46
[1] 実用新案制度の目的と保護対象	46
[2] 実用新案制度と特許制度の違い	47
[3] 出願から実用新案権取得までの流れ	48
[4] 実用新案権の行使	50

第3節 意匠制度の概要	51
[1] 意匠制度の目的	51
[2] 意匠登録を受けるためには	51
[3] 出願から意匠権取得までの流れ	55
[4] 特殊な意匠登録	64
(1)部分意匠	64
(2)画面デザイン	65
(3)組物の意匠	65
(4)関連意匠	66
(5)秘密意匠	66
第4節 商標制度の概要	68
[1] 商標とは	68
[2] 商標登録を受けることができない商標	74
[3] 出願から商標権取得までの流れ	81
(1)事前調査	81
(2)商標登録出願に必要な書類	82
(3)手続に必要な料金	83
(4)出願公開	83
(5)実体審査	83
(6)商標権の存続期間と更新登録申請	84
[4] 地域団体商標制度	85
[5] 商標登録の効果	88
[6] 商標登録異議の申立て・審判	89
[7] その他の制度・運用	91
第5節 外国での権利取得	93
[1] 特許・実用新案	93
[2] 意匠	99
[3] 商標	104
第3章 産業財産権情報の利用	
[1] 産業財産権情報とは	108
[2] 特許の分類（IPC）とFI・Fターム	112
[3] 特許情報プラットフォームを利用した産業財産権情報の検索	118
(1)特許情報プラットフォームを利用した特許・実用新案検索	120
(2)特許情報プラットフォームを利用した意匠検索	123
(3)特許情報プラットフォームを利用した商標検索	125

(4)特許情報プラットフォームを利用した経過情報検索	128
----------------------------	-----

第4章 産業財産権の活用と権利侵害への対応（特許権を中心として）

第1節 産業財産権の活用	132
(1)産業財産権利用形態の類型	132
(2)ライセンスの類型	134
(3)出願しない形態での知的財産の活用（ノウハウ管理）	137
(4)共有に係る特許権	138
(5)技術移転の活用	139
第2節 権利侵害への対応	141
第3節 判定・無効審判制度	148

第5章 その他の知的財産権等

第1節 不正競争の防止（不正競争防止法）	152
第2節 著作権の目的と保護対象	161
第3節 植物の新品種の保護（育成者権）	167

第6章 各種支援策の概要

第1節 審査請求料・特許料の減免制度	173
第2節 早期審査（審理）・優先審査・面接等	181
第3節 特許情報の有効活用のための支援	188
第4節 海外における特許権取得・活用の支援	191
第5節 新興国等知財情報データベース	202
第6節 模倣品への対応	205
第7節 知的財産の戦略的な活用のための支援	209
第8節 知的財産に関する説明会	211
第9節 IP・eラーニングの紹介	212
第10節 中小企業等への知的財産に関するワンストップ相談窓口	214
第11節 営業秘密・知財戦略相談窓口	215
第12節 専門家への相談（弁理士）	216
第13節 産業財産権専門官による支援	218
第14節 産業財産権相談サイト	219

第7章 地域における支援サービス

第1節 経済産業局等特許室	221
第2節 地域知的財産戦略本部	222
第3節 知財総合支援窓口	223
第4節 日本弁理士会	223

第5節	独立行政法人中小企業基盤整備機構	224
第6節	商工会・商工会議所	225
第7節	よろず支援拠点	225

II 様式編

1.	特許	229
	(1) 特許願 (2) 明細書 (3) 特許請求の範囲 (4) 要約書 (5) 図面 (6) 出願審査請求書 (7) 拒絶理由通知書 (8) 意見書 (9) 手続補正書 (10) 特許料納付書 (11) 移転登録申請書 (12) 譲渡証書	
2.	実用新案	247
	(1) 実用新案登録願 (2) 明細書 (3) 実用新案登録請求の範囲 (4) 要約書 (5) 図面 (6) 実用新案技術評価請求書 (7) 実用新案技術評価書	
3.	意匠	254
	(1) 意匠登録願 (2) 図面 (3) 拒絶理由通知書 (4) 意見書 (5) 手続補正書 (6) 特徴記載書	
4.	商標	258
	(1) 商標登録願 (2) 地域団体商標登録願 (3) 拒絶理由通知書 (4) 意見書 (5) 手続補正書	

III 参考編

1.	産業財産権関係料金一覧	267
2.	公開特許公報(見本)	274
3.	特許原簿(見本)	275
4.	登録証(見本)	277
5.	意匠 組物の物品構成表	278
6.	商品及び役務の区分	281
7.	経済産業局等特許室一覧	283
8.	独立行政法人工業所有権情報・研修館公報閲覧室	283
9.	知財総合支援窓口一覧	284
10.	外国出願補助金実施支援センター	286
11.	日本弁理士会本部・支部一覧	287
12.	独立行政法人中小企業基盤整備機構 地域本部一覧	288
13.	よろず支援拠点	289
14.	承認・認定TLO(技術移転機関) 一覧	290
15.	農林水産分野に関する知的財産相談窓口一覧	292
16.	問い合わせ先一覧	293